

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 6日

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4202

本社所在都道府県

( URL <http://www.daicel.co.jp> )

大阪府

代表者 代表取締役社長 小川 大介

問合せ先責任者 IR広報グループリーダー 畑 理史 TEL (03) 3507 - 3175

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 5日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

## 1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 百万円単位表示の金額については百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	79,127	3.1	4,245	△ 13.8	4,081	17.0
14年 9月中間期	76,771	1.9	4,922	19.3	3,489	△ 1.9
15年 3月期	157,442		10,521		9,695	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	467	△ 72.1	1.29	
14年 9月中間期	1,676	△ 17.2	4.60	
15年 3月期	952		2.62	

(注)①期中平均株式数 15年 9月中間期 362,243,124 株 14年 9月中間期 364,499,784 株 15年 3月期 363,489,317 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3.00	—
14年 9月中間期	3.00	—
15年 3月期	—	6.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	269,167	132,342	49.2	365.36
14年 9月中間期	270,461	131,821	48.7	363.34
15年 3月期	262,430	130,227	49.6	359.49

(注)①期末発行済株式数 15年 9月中間期 362,223,181 株 14年 9月中間期 362,803,335 株 15年 3月期 362,256,827 株

②期末自己株式数 15年 9月中間期 2,719,501 株 14年 9月中間期 2,139,347 株 15年 3月期 2,685,855 株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	163,000	10,000	600	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 66銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おき下さい。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8~10ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	増 減(△) (対平成14年9月30日)
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産	( 89,718 )	( 95,133 )	( 92,746 )	( 5,415 )
現金及び預金	6,788	5,594	1,394	△ 1,194
受取手形	694	865	940	171
売掛金	41,323	38,640	40,026	△ 2,683
たな卸資産	17,846	20,154	18,704	2,308
その他	23,070	29,882	31,684	6,812
貸倒引当金	△ 5	△ 5	△ 5	-
II 固 定 資 産	( 180,742 )	( 174,033 )	( 169,684 )	( △ 6,709 )
1. 有形固定資産	( 120,988 )	( 114,761 )	( 116,525 )	( △ 6,227 )
建物	27,974	26,873	27,647	△ 1,101
構築物	14,987	14,581	14,619	△ 406
機械装置	46,597	44,985	46,262	△ 1,612
土地	22,461	22,446	22,461	△ 15
建設仮勘定	6,970	3,602	3,280	△ 3,368
その他	1,995	2,272	2,253	277
2. 無形固定資産	4,537	3,220	3,948	△ 1,317
3. 投資その他の資産	( 55,217 )	( 56,052 )	( 49,210 )	( 835 )
投資有価証券	43,670	45,478	40,577	1,808
長期貸付金	-	13,910	10,739	13,910
その他	16,783	4,817	5,784	△ 11,966
貸倒引当金	△ 5,237	△ 8,153	△ 7,891	△ 2,916
資 産 合 計	270,461	269,167	262,430	△ 1,294

(単位：百万円)

科目	期別	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)	増減(△) (対平成14年9月30日)
(負債の部)					
I 流動負債		( 82,519 )	( 65,012 )	( 60,133 )	( △ 17,507 )
買掛金		30,996	34,332	31,329	3,336
一年内に償還する社債		10,000	-	-	△ 10,000
短期借入金		16,358	10,938	6,584	△ 5,420
一年内に返済する長期借入金		10,867	5,943	9,484	△ 4,924
未払法人税等		1,740	19	2,368	△ 1,721
その他		12,556	13,779	10,366	1,223
II 固定負債		( 56,120 )	( 71,811 )	( 72,069 )	( 15,691 )
社債		30,000	50,000	50,000	20,000
長期借入金		20,456	15,891	17,576	△ 4,565
退職給付引当金		3,152	2,931	3,534	△ 221
その他		2,511	2,988	957	477
負債合計		138,639	136,824	132,202	△ 1,815
(資本の部)					
I 資本金		36,275	36,275	36,275	-
II 資本剰余金		( 31,376 )	( 31,376 )	( 31,376 )	( - )
資本準備金		31,376	31,376	31,376	-
その他資本剰余金		-	0	-	-
III 利益剰余金		( 57,062 )	( 54,631 )	( 55,250 )	( △ 2,431 )
利益準備金		5,242	5,242	5,242	-
任意積立金		44,660	44,660	44,660	-
中間(当期)未処分利益		7,159	4,727	5,347	△ 2,432
IV その他有価証券評価差額金		7,839	10,982	8,234	3,143
V 自己株式		△ 732	△ 923	△ 908	△ 191
資本合計		131,821	132,342	130,227	521
負債及び資本合計		270,461	269,167	262,430	△ 1,294

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減(△) (対前年中間期)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高		76,771	100.0	79,127	100.0	157,442	100.0	2,356	3.1
II 売 上 原 価		59,250	77.2	62,446	78.9	121,566	77.2	3,196	5.4
売 上 総 利 益		17,520	22.8	16,681	21.1	35,876	22.8	△ 839	△ 4.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,598	16.4	12,436	15.7	25,355	16.1	△ 162	△ 1.3
営 業 利 益		4,922	6.4	4,245	5.4	10,521	6.7	△ 677	△ 13.8
IV 営 業 外 収 益		1,070	1.4	1,975	2.5	3,673	2.3	905	84.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金		435		1,433		2,175		998	
そ の 他		635		542		1,498		△ 93	
V 営 業 外 費 用		2,503	3.3	2,139	2.7	4,499	2.8	△ 364	△ 14.5
支 払 利 息		1,057		851		2,053		△ 206	
そ の 他		1,446		1,287		2,446		△ 159	
経 常 利 益		3,489	4.5	4,081	5.2	9,695	6.2	592	17.0
VI 特 別 利 益		-	-	143	0.1	471	0.3	143	
固 定 資 産 処 分 益		-		143		-		143	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		-		471		-	
VII 特 別 損 失		727	0.9	2,607	3.3	9,135	5.8	1,880	
固 定 資 産 除 却 損		185		435		494		250	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		541		27		5,809		△ 514	
関 係 会 社 株 式 評 価 損		-		-		437		-	
訴 訟 関 連 損 失		-		2,145		-		2,145	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-		-		2,394		-	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		2,762	3.6	1,617	2.0	1,032	0.7	△ 1,145	△ 41.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,640	2.1	19	0.0	2,730	1.7	△ 1,621	△ 98.8
法 人 税 等 調 整 額		△ 554	△0.7	1,131	1.4	△2,650	△1.6	1,685	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1,676	2.2	467	0.6	952	0.6	△ 1,209	△ 72.1
前 期 繰 越 利 益		5,483		4,259		5,483		△ 1,224	
中 間 配 当 額		-		-		1,088		-	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		7,159		4,727		5,347		△ 2,432	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- ・其他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ……時価法

#### ③ たな卸資産……移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年 ~ 50年

構築物 3年 ~ 75年

機械装置 4年 ~ 15年

#### ② 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### ② ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段  
為替予約  
金利スワップ

ヘッジ対象  
外貨建売上債権及び外貨建予定取引  
借入金、社債及び有価証券

### ③ ヘッジ方針

金利変動リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。

### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

「長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「長期貸付金」の金額は、10,826百万円であります。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前年中間期	当中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却の累計額	294,376百万円	305,593百万円	300,899百万円
2. 担保提供資産とそれに対応する債務			
担保提供資産			
建 物	21,946百万円	21,259百万円	21,801百万円
構 築 物	14,180百万円	13,817百万円	13,819百万円
機 械 装 置	44,705百万円	43,019百万円	44,495百万円
土 地	7,539百万円	7,539百万円	7,539百万円
そ の 他	1,457百万円	1,818百万円	1,742百万円
帳簿価額計	<u>89,828百万円</u>	<u>87,453百万円</u>	<u>89,397百万円</u>
上記に対応する債務			
長期借入金	9,438百万円	7,714百万円	8,691百万円
(1年内返済分を含む)			

	前年中間期	当中間期	前 期
3. 偶発債務			
関係会社及び従業員の金融機関他からの借入金等に対する保証債務	39,593百万円	30,154百万円	34,407百万円

(追加情報)

1. 当社が借入金に対する保証を行っている持分法適用関連会社グローバル・オクタンスコーポレーションは、本年7月に生産を停止し、会社清算に向けての事業整理中であります。これにより当社は、損失を被る可能性はありますが、清算に伴う保有設備の売却金額が確定しない為、その損失額は見積もることができません。
  2. 当社がリース債務に対する保証を行っているプラストクスワールド インコーポレーテッドは、経営状態が悪化した為、当社は、リース債務の一部についての保証履行を行いました。今後の同社の経営状態次第では、当社は、損失を被る可能性はありますが、現時点では、損失額を見積もることができません。
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	-百万円	10,000百万円	10,000百万円
借入未実行残高	-百万円	10,000百万円	10,000百万円

(中間損益計算書関係)

	前年中間期	当中間期	前 期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	7,162百万円	6,810百万円	15,028百万円
無形固定資産	864百万円	833百万円	1,718百万円
合計	8,026百万円	7,643百万円	16,747百万円

2. 特別損失中の「訴訟関連損失」は、欧州競争法違反に関する課徴金であります。  
当社及び連結子会社ダイセル（ヨーロッパ）ゲー・エム・ベー・ハーは、欧州委員会から欧州競争法違反の疑いにより調査を受けておりましたが、当社は、本年10月、同委員会より課徴金の支払命令を受け、課徴金16,600,000ユーロの支払に応じることを決定いたしました。

## 後発事象

持分法適用関連会社グローバル・オクタンスコーポレーションは、本年7月に生産を停止し、会社を清算することを決議しましたが、清算に伴う損失は、現時点では見積もることができません。

## ① 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。